



決裂しなかったことを装う「大筋合意」

TPPとのたたかいははこれからが正念場

2015年10月政府はTPP（環太平洋連携協定）が「大筋合意」に達したと発表され、日本国内では「歴史的快挙」のように報道されています。しかし東京大学の鈴木宣弘教授は農民連全国代表者会議で次のように述べています。

TPPは「終わり」ではない。これからが正念場

今回の「大筋合意」は「最終決着ではなく、決裂しなかったと装うための「見切り発車の「合意」にすぎません。これまで政府・与党は「重要品目について全面的関税撤廃しなければいい。関税が1%でも残って入れば聖域は守った」と苦しまぎれの議論をしてきたが、3割の品目が完全に関税撤廃しており、説明がつきません。

国民の命と健康を犠牲にし、企業の利益を増やすルール

今回の交渉で一番もめたのは、医薬品の特許の保護期間での対立であり、これはTPPの本質をめぐりに象徴しています。アメリカの巨大製薬会社が自らの利益を増やすために特許の保護期間を12年にしろとしましたが、日本以外のほとんどの国は猛反発しました。またISDS（投資家国家間の紛争処理条項）も国会決議を無視して日本はアメリカと一緒に各国に認めるよう働きかけをしてきました。

農産物の損失は1兆円

鈴木教授の試算ではTPPによる農産物の生産減少額は約1兆円から1兆3千億円であり、多くの「重要品目の再生産が可能」と言い張る状況でないことは明らかとのことでした。

食の安全は守られるのか

アメリカは、日本が科学的根拠に基づかない不当に高い基準でアメリカの農作物を締め出している。日本が科学的根拠を示さない限り、全部日本の基準を緩和させると言っています。しかしWTO（世界貿易機構）では、各国の置かれている自然条件や生活の違いで、厳しい基準とすることを認めています。

TPPで「過保護」な農業を強くし輸出産業に?

「日本農業は過保護だから自給率が下がり、耕作放棄が増え、高齢化が進んだ」

雑感

気が付いたら、米原市民報も500号になっていました。500号ですのもう少し記念となるようなものになればよかったです。ほぼ週刊ですので10年近く発行している計算になります。「継続は力なり」と自分に言い聞かせていますが多くの人がもう少し写真やカットやコラム等を入れて、読みやすくと声を聞きます。是非皆さんの期待に応えていきたいです。

という議論が幅をきかせています。過保護ならばもっと所得が増え、生産が増えているはずですが、アメリカは競争力があるから輸出国になっているのではなく、コストは高くても、自給は当たり前前、いかに増産して世界をコントロールするか、という食料戦略にもとづいて輸出補助金を多用して輸出国になっています。「日本は過保護で衰退」「欧米は競争で発展」は逆です。

日本は食料自給率39%で61%は海外に依存をしています。また生産者の取り分は、不当に低い。生産規模は増えているのに低くなっている実態からも明らかです。

たたかいはこれから

アメリカ議会をはじめカナダ、オーストラリア、ニュージーランドなど不満の声が強いといわれており、各国とも批准には大きな困難が予想されているのに、日本だけが「もう決まったこと」といって、企業だけが生き残ればいいという方向に誘導することは許されません。農業以外の雇用、医療、公共事業など様々な分野での国民生活への不安を払拭なくして批准はありません。たたかいはこれからです。

米原革新懇（平和・民主・革新の日本をめざす米原の会）からのお知らせ

- つぎのとおり「滋賀県政を考える集い」を開催します。是非参加下さい。角田県議会議員にもお願いしましたが、所用で参加できないので皆様によりしくとのことでした。
- 日時 11月28日（土）午後2時～4時
- 場所 山東公民館2階会議室
- 県政報告 杉本敏隆県議会議員
- 活動報告 辻義則氏（明るい革新県政をつくる会代表委員）
- 参加費無料です。会員以外でも参加していただけます。